



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (非連結)

2026年8月12日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 真規子

TEL 03-3492-3633

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	95	△1.8	△51	—	△49	—	△50	—
2026年3月期第1四半期	97	37.6	△68	—	△73	—	△73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△19.33	—
2026年3月期第1四半期	△28.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	1,853	1,779	96.0	686.43
2026年3月期	1,945	1,812	93.1	698.89

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,779百万円 2026年3月期 1,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250	△11.1	△66	—	△67	—	△69	—	△26.61
通期	705	2.8	37	△17.2	34	△68.0	31	△64.0	11.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	2,593,100 株	2026年3月期	2,593,100 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	312 株	2026年3月期	141 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	2,592,927 株	2026年3月期1Q	2,592,959 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、大企業・製造業の景況感は改善傾向を示し続けたものの、非製造業および中堅・中小企業の景況感はインバウンド関連業界を除き横ばいに留まり、先行きの見通しは中東情勢の悪化を受け、企業規模、製造業・非製造業を問わず悪化となるなど、予断を許さない状況で推移しました。一方、国内個人消費については、足元では実質賃金の緩やかな改善はみられるものの、物価上昇が長期化する懸念がある上、いわゆるステルス増税により実質可処分所得の上昇が進まず、内需の本格回復はみられないまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国やEUでは労働市場の堅調推移やインフレ圧力の持続見通しを背景に政策金利の引き上げを図り始め、また、中国では利下げ等により不動産市場の低迷や個人消費の落ち込みなどによる景況感悪化の抑え込みを進める一方、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が収束しそうでないまま続いており、また、中東情勢についてもアメリカ・イランの停戦合意の行方も予断を許さず、各種エネルギー/食料価格などの高騰によるインフレ再燃懸念は払しょくできず、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求しております。

具体的には、携帯型端末においてもより高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置、映像鮮明化の装置およびアプリなどをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当第1四半期におきましては、ライセンス部門では、DJ機器向けおよびデジタルカメラ向けにAAC-LC ソフトウェア、医療機器向けにノイズサプレッサ ソフトウェアの量産ライセンス契約、ソリューション部門では、防衛装備向け映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア開発、車載機器向けにDTV仕様変更、デジタル通信機器マイク向けノイズサプレッサ周辺開発の受託にも成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は95百万円（前年同期比1.8%減）となり、経常損失49百万円（前年同期は経常損失73百万円）、四半期純損失50百万円（前年同期は四半期純損失73百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・AAC-LCデコーダ ソフトウェア：DJ機器向け
- ・ノイズサプレッサ ソフトウェア：医療機器向け
- ・ハンズフリーソフトウェア：車載機器向け
- ・AAC-LC エンコーダ/デコーダ：デジタルカメラ向け

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は45百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スモーキング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しましたが、残念ながら新規の獲得案件はありませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は25百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステム“LucidEye”映像鮮明化アプリの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア開発：防衛装備向け
- ・デジタルテレビプレーヤ仕様変更：車載機器向け
- ・ノイズサプレッサ周辺受託：デジタル通信機器用マイク向け
- ・フルHD低遅延IP伝送システム ラックマウント版：放送局向け

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は25百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前事業年度末より92百万円減少し、1,853百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより前事業年度末より60百万円減少し73百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から32百万円減の1,779百万円となりましたが、自己資本比率は、96.0%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」（2026年5月14日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

<東京証券取引所スタンダード市場からの当社株式上場廃止への対応について>

当社株式は、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準のうち、流通株式時価総額に関し基準日（2026年3月31日）までに不適合であったため、2026年10月1日をもって上場廃止となることが決定しており、現在整理銘柄に指定されています。

当社における当社株式上場廃止への対応策に関する現在までの経緯および今後の見通しにつきましては、2026年8月12日付「過去開示決議事項（福岡証券取引所への重複上場申請）の中止および今後の当社の資本政策に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,543	772,727
電子記録債権	1,694	3,916
売掛金	144,768	124,988
商品及び製品	60,977	59,871
原材料及び貯蔵品	17,083	17,528
その他	26,151	18,064
流動資産合計	1,106,219	997,096
固定資産		
有形固定資産	5,072	4,537
無形固定資産	2,236	1,666
投資その他の資産		
投資有価証券	797,024	814,772
その他	35,099	34,952
投資その他の資産合計	832,123	849,725
固定資産合計	839,432	855,929
資産合計	1,945,652	1,853,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,195	430
未払法人税等	35,887	3,176
引当金	18,753	9,401
その他	76,621	60,257
流動負債合計	133,458	73,265
負債合計	133,458	73,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△2,336,593	△2,386,728
自己株式	△158	△206
株主資本合計	1,856,758	1,806,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,563	△26,815
評価・換算差額等合計	△44,563	△26,815
純資産合計	1,812,194	1,779,760
負債純資産合計	1,945,652	1,853,026

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	97,615	95,841
売上原価	11,723	8,782
売上総利益	85,892	87,058
販売費及び一般管理費	154,282	138,552
営業損失(△)	△68,389	△51,494
営業外収益		
受取利息	207	320
為替差益	—	2,776
その他	50	—
営業外収益合計	258	3,097
営業外費用		
支払手数料	992	1,004
為替差損	3,914	—
その他	0	—
営業外費用合計	4,907	1,004
経常損失(△)	△73,039	△49,401
税引前四半期純損失(△)	△73,039	△49,401
法人税、住民税及び事業税	732	732
法人税等合計	732	732
四半期純損失(△)	△73,771	△50,134

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,352千円	1,104千円

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年6月24日開催予定の第26回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2026年8月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の経営環境の変化に対応できる資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としています。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2026年3月31日現在の資本金の額2,032,255,450円のうち1,932,255,450円を減少し、資本金の額を100,000,000円とします。減少する資本金の額の全額を資本準備金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず資本金の額のみを減少します。減少する資本金の額の全額を資本準備金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

増加後の資本準備金の額4,093,510,900円の全額を減少し、資本準備金の額を0円とします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少額4,093,510,900円の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、以下のとおり剰余金の処分を行います。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

増加後のその他資本剰余金4,093,510,900円のうち2,336,593,973円を繰越利益剰余金へ振り替えます。その結果、その他資本剰余金は1,756,916,927円に減少します。

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金は2,336,593,973円増加し、これにより2026年3月31日現在の繰越損失2,336,593,973円は全額填補されます。

5. 日程

(1) 取締役会決議日 2026年5月14日

(2) 株主総会決議日 2026年6月24日

(3) 債権者異議申述公告日 2026年6月25日

(4) 債権者異議申述最終期日 2026年7月31日

(5) 効力発生日 2026年8月1日